

(株) 情報通信総合研究所
2015年12月18日

2015～2018 年度経済見通し

実質経済成長率:

2015年度 1.0%、2016年度 1.6%、2017年度 0.0%、2018年度 1.3%を予測

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握する一環として、篠崎彰彦・九州大学教授、飯塚信夫・神奈川大学教授の監修のもと、内生変数75、外生変数73から成る小型のマクロ計量モデルを構築し、日本経済の予測とICT投資の増減が経済に与える影響の分析を実施しております。

このたび、12月8日に内閣府より発表された2015年7-9月期の実質GDPの2次速報を受けて、2015～2018年度の日本経済見通しを作成しました。この予測は、設備投資に占めるICT投資の比率を予測期間にわたって一定、消費税率は2017年4月に10%に引き上げられることを前提としております。

< 予測結果 >

実質GDP成長率の見通しは、2015年度に1.0%、2016年度に1.6%、2017年度に0.0%、2018年度に1.3%となった。2015年度前半は、個人消費の低迷が続くなか、輸出の減少も加わり、ほぼゼロ成長にとどまった。ただ、景気後退は回避され、年度前半は減少傾向であった設備投資も年度後半には持ち直すと見込まれる。2016年度は、2017年4月の消費増税の駆け込み需要が年度後半にかけて発生することから成長率が高まる。一方、続く2017年度は、その反動減のため内需は弱く、海外経済の成長が日本経済を下支えするであろう。

図表1 経済見通し総括表

(%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
実質GDP	▲ 1.0	1.0	1.6	▲ 0.0	1.3
民間最終消費支出	▲ 2.9	0.3	1.9	▲ 1.8	1.6
民間住宅投資	▲ 11.7	3.4	5.2	▲ 6.0	▲ 0.6
民間企業設備	0.1	1.8	3.7	2.2	1.0
政府最終消費支出	0.1	1.3	0.8	0.8	0.8
公的固定資本形成	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.4	1.0	0.0
輸出	7.8	1.5	3.5	4.5	4.7
輸入	3.3	1.2	4.6	0.8	4.6
名目GDP	1.5	2.3	1.7	1.5	1.5
GDPデフレーター	2.5	1.3	0.2	1.5	0.1

なお、本モデルの特徴であるICT投資の増減による実質GDP成長率への影響に対するシミュレーションは、2014年度のGDP統計確報値が出揃った後に、モデルを再推定し精度を高めた段階で公表する予定である。

【本予測の前提】

● 設備投資に占める ICT 投資の比率を一定

本モデルでは、設備投資の内訳としてICT投資を明示的に区別し、ICT投資が日本経済に与える影響を分析できるようにしている。具体的には、ICT投資が増加したときに、生産性の高いICT資本が蓄積されることで、経済成長に対する今後の期待を高める効果や、ICT資本が企業の業務改善に寄与し利益率を高めることで、拡大した利益を元手に更なる設備投資の実施及び雇用者報酬の拡大へつながる経路を入れ込んでいる¹。

今回は、ICT 投資の変化に対して中立的な予測を行うため、予測期間（2015～2018 年度）の設備投資に占める ICT 投資の比率は、2014 年度の実績値と等しい値を置いた。

● 2017 年 4 月に 2%ポイントの消費税率引き上げを想定

2017 年 4 月に消費税率を 8%から 10%へと 2%ポイント引き上げを前提に予測を行った。消費税率引き上げに伴う実質可処分所得の減少の効果は、1997 年に導入された消費税率の引き上げ（3%から 5%へ）の効果の推定結果にもとづいて予測に反映させた。

● 為替と輸入物価は足元の水準を維持

予測期間（2015～2018 年度）にかけて円安（1 ドル 120 円台）が継続すること、原油価格の下落を反映して、輸入物価（契約通貨ベース）が低い水準で推移することを前提に予測を行った。

● 2015 年度から法人税の基本税率を引き下げ

2015 年度から法人税の基本税率が、25.5%から 23.9%に引き下げられたことから、予測期間（2015～2018 年度）に渡り、基本税率を 23.9%とした。

● 海外経済は緩やかな回復が続く

本予測では 2015 年 10 月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（World Economic Outlook）を予測の前提とした。予測期間における世界経済成長率は 2015 年が 3.1%、2016 年が 3.6%、2017 年が 3.8%、2018 年が 3.9%となり、海外経済は緩やかな回復が続く。

¹ モデルの詳細は、以下の 2 つの文献を参照されたい。

飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2013） 「マクロ計量モデルによる ICT 投資増加のシミュレーションと乗数効果の計測」 InfoCom REVIEW Vol. 60 pp. 70-85.

飯塚信夫、篠崎彰彦、久保田茂裕（2014） 「マクロ計量モデルの改定と乗数効果の計測」 ICT 関連経済指標テクニカルペーパーNO. 14-1.

【経済見通し】

● 2015年度は、年度後半から設備投資が持ち直し緩やかに回復する見込み

2015年度の実質 GDP 成長率は 1.0%と予測する。2015年度の前半は、2015年 1-3月期と比較すると、4-6月期及び 7-9月期を通じて、ほぼゼロ成長にとどまった。2014年 4月の消費増税以降、個人消費の低迷が続いているなか、2015年春以降は中国など新興国経済の減速による外需の低迷が加わった。景気の先行き不透明感により、企業の設備投資も年度前半は減少傾向にあった。

一方、12月 14日に公表された日銀短観の業況判断指数からは、非製造業を中心に景気の底堅さが確認されている。外国人観光客の増加による消費拡大が景気を下支えしている。2015年度の設備投資計画も大きな下方修正の動きは見られない。海外経済の不透明感が残るものの、企業収益は高水準を維持しており、設備投資も年度後半は持ち直すと見込まれる。景気後退は回避され、年度後半は緩やかながら成長を続けるであろう。

● 2016年度は、消費増税の駆け込みにより内需が拡大し成長率が高まる

2016年度の実質 GDP 成長率は 1.6%と予測する。円安が続くことと原油価格が低水準で推移することで、2016年度も企業収益は引き続き増加を維持する見込みである。労働需要の逼迫から失業率も低い水準で推移し、賃金上昇圧力も働くことから雇用者報酬も拡大するだろう。高齢者の割合が高まっていることから、雇用者報酬の増加が消費全体を押し上げる効果が限定的なところもあるが、個人消費は増加を見込む。先送りにされてきた設備投資も本格的に実施されて内需を押し上げるだろう。

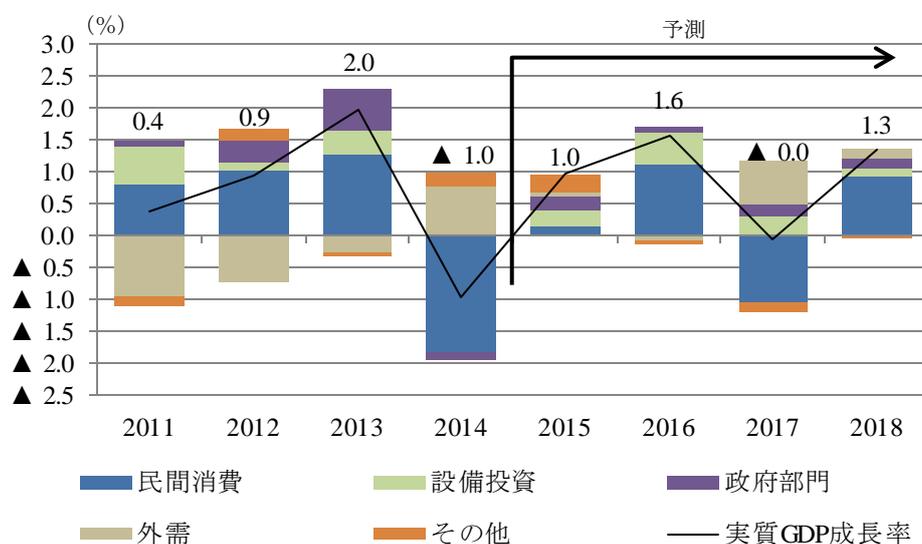
2016年度の後半には、2017年 4月に予定されている 8%から 10%への消費増税に対する駆け込み需要が発生することから高めの成長となる。海外経済は、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しに基づくと緩やかな回復を続け、輸出も拡大することから、2016年度は 1%後半の成長を予測する。

● 2017年度は、消費増税の影響によりゼロ成長。2018年度は緩やかに回復

2017年度の実質 GDP 成長率は 0.0%、2018年度は 1.3%と予測する。2017年度は、消費増税により実質可処分所得が減少することに加え、前年の駆け込みの反動が生じるため、個人消費や住宅投資が大幅に減少する。

一方、緩やかな成長を見込む国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しに依拠すれば、外需が内需の弱さを下支えする見込み。但し、中国を初めとした新興国経済は不確実性を包含しており、下振れするリスクも存在する。2018年度は、順調に海外経済の緩やかな成長が続けば、個人消費、設備投資を後押しし、内外需共に堅調に推移し 1%台前半の成長を見込む。

図表 2 実質 GDP 成長率の予測（年度、寄与度）



<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985年6月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・ICT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

経済分析チーム：主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子、山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

久保田茂裕 (kubota@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)